

第1回会合における主なご意見

令和8年2月

総務省

- これまで競争に基づく市場の拡大を目指してきたが、これからは、より社会インフラとしての自覚を強く持つ情報通信分野であるべき。通信インフラは国民生活を支える公共基盤であり、あらゆる産業の成長を支えるインフラの中のインフラとして、他の16分野を支えるインフラであると捉え、コストとしてではなく成長投資として評価する視点が必要。
- 情報通信は「経済インフラ」のみならず、「安全保障インフラ」と捉える必要があり、強靱化のためには国家としての戦略的な投資が必要。
- 10年後、20年後にどのような社会を日本が目指すのかを共有し、そこから逆算して、投資分野を考えるべき。
- 日本に暮らす人々が幸せに働いて生活していくための仕組みを支えるものとして、インフラやサービスを位置づける発想が重要。A I に関して、世界と同じように開発するというよりは、日本らしさ、ジャパंकオリティーを戦略的に生かせること世界に対して強みになる。
- 地域の人々が、運用コストも含めて使い続けられるアフォーダブルな技術であること、また、どのように人々のQ O Lが高くなっていくのかという生活者視点を含むレジリエントの観点も重要。
- 海外のテクノロジーやダイナミズムを取り入れながらも、それと同じものを作ることができる日本企業を育成していくことが必要。
- 既存のインフラにフリーライドするのではなく、新しくインフラを次世代のために作り直していくため、官民による継続的な投資、人材育成が必要。
- 大きな方向性を持ちつつ、個別の施策については、いわゆるアジャイルなやり方による制度設計についても今後考えていく必要がある。
- 特にロボットや自動運転など、いわゆるフィジカル A I を踏まえた戦略にすべき。

戦略的に取り組むべき重点技術

- オール光ネットワーク（APN）、ワイヤレス、そして海底ケーブルといったデジタルインフラの基盤分野については、成長投資としての位置づけを明確にした上で、自律的な供給体制の確保に向けた投資促進が重要。
- APNが一番中核・基礎となる技術ではないか。
- AIを高品質に使っていくためにAPNはなくてはならない神経系であり血管。
- 通信を陸海空に区分したとき、陸については既に圧倒的に光ファイバによって構成されている。
- APN、ワット・ビット、AIの一体的な取組を先進的なデジタルインフラの整備として進めていくべき。
- 海底ケーブルに関してはより強靱化と防護体制の強化をしっかりと考えていかななくてはならない。
- 海底ケーブルは国際通信の99%を担う国民生活の生命線。切断される有事に備え、政府所有の海底ケーブル敷設も検討すべき。
- 産業競争力の確保や経済安全保障の観点を踏まえ、我が国として、ワイヤレス技術を情報通信インフラとして継続的に維持発展させていくことが極めて重要。

横断的課題

- 研究開発の面では、やはり技術開発から社会実装への橋渡しが弱い。技術と市場をつなぐ部分へのリソース配分を強化し、社会実装の成功確率を高める支援が重要。
- 研究機関へは引き続き投資するべきだが、そこに民間も加わり拡大・再生産していく必要がある。
- 我が国の人材育成、人材確保の観点からは、大学等が国内外の企業や海外大学と積極的に交流することが不可欠。価値観を共有するアジアの国、地域との間で、企業、大学間の人材交流を戦略的に支援していくことが将来に向けて重要。
- スタートアップの創出とその活用は、情報通信分野での大きなポイント。大学、国研などで生まれた研究成果が、スタートアップや既存企業を通じて社会実装に結びつく回路を政策として、意図的に作っていくべき。
- 基礎技術に基づくスタートアップはもとより、実装先や市場展開が見やすい企業も重点的に支援し、標準化、知的財産の取得までを一体で後押しすることが重要。
- 官民連携による資金循環モデルの構築、政府が市場を先導する先導的公共調達、また、事業戦略と一体となった標準化戦略などを組み合わせて進めていくことが重要。
- 官民投資をいかに生産性向上という成果に結びつけるか、また、その波及経路を明確にすることが重要。インフラや設備といった有形資産への投資が行われても、それを高い付加価値に転換する人材育成といった無形資産投資や企業組織の変革が伴わなければ、結果として投下された資本から十分なリターンが得られない。